

【研究ノート】

カール・ポランニーの歴史認識と 実体的経済

布留川正博

目 次

はじめに

I 『大転換』の歴史認識

- 1 市場社会における自己調整的システムと社会実体
- 2 歴史認識の性格

II 実体的経済の方法論的視角

- 1 経済の二つの意味
- 2 実体的経済の学說的背景
- 3 統合の諸形態
- 4 実体的経済の二つの層

はじめに

カール・ポランニー (Karl Polanyi, 1886年—1964年)¹⁾の学説は、これまで内外の数多くの人々の注目を集めてきた。彼を評価する論点は多岐にわたっているが、その共通点をあえて取り出すとすれば、それは彼の理論的枠組の包括性であると言えよう。

ポランニーの学説の展開過程を大きく時期区分すれば、次の3つに分けるこ

1) マジャー語原名は、ポラーニュイ・カーロリュイ (Polányi Károly) で、姓名の順序は日本語と同じ。本稿では、彼の英語圏での活動を重視し、カール・ポランニーと表記する。この点詳しくは、玉野井芳郎他訳 [21] 『『人間の経済』日本版の編集にあたって』9ページ参照のこと。

なお、カール・ポランニーの経歴については、以下の文献を参照されたい。イローナ・ドゥチンスカ・ポランニー「カール・ポランニー——その生涯に関するノート——」玉野井芳郎他訳 [21] 所収。ローラ・フェルミ『亡命の現代史』I, 掛川トミ子他訳, みすず書房, 1972年, 136—143ページ。野口建彦 [13]。粟本漢一郎『ブダペスト物語』晶文社, 1982年。

とができる。第1の時期は、彼がブダペスト大学で「ガリレオ・クラブ」²⁾を結成した時(1908年)から始まり、オーストリアとイギリスでの評論活動を経て、アメリカへ渡る(1940年)までである。第2の時期は、彼の最初の本格的著作『大転換』(Polanyi [15])がアメリカで発表される時期(1944年)を中心としている。第3の時期は、戦後、彼がコロンビア大学で経済学の教鞭をとる時期(1947—1953年)に始まり、1950年代の精力的な研究活動を経て、この世を去るまでの時期を含む。

第1期は、第2期以降の諸々の成果が発表されるいわば準備段階にあっている。この時期の諸論文³⁾は、いまだ彼の学説の体系的展開がなされておらず、本稿ではその主題を彼の学説の理論的枠組を探ることに置いているので、第2、第3期の著作に焦点を絞ることにする。そして、市場社会の特異性、虚構性を明らかにしようとした第2期の論点から人間の経済の全般的なフレームワークを実体的経済の方法論的視角によって提示しようとした第3期の論点への移動に注目し、その連続性と断絶性を明らかにしたい。

I 『大転換』の歴史認識

1 市場社会における自己調整的システムと社会実体

1944年、アメリカで発表された『大転換』は、ポランニーのそれまでの評論活動の集大成をなす著作であり、彼の主著の一つにかぞえられている。

この著作のモチーフの一つは、市場社会の特異性についてのものである。彼は、まず事実認識として、19世紀の前半にシステムとしては初めて西欧世界に登場した市場社会が、西欧の歴史的変遷の過程からみても、同時代の世界の諸地域との関係からみても、特異な社会であると考えた。すなわち、人間社会の

2) このサークルは、オーストリア＝ハンガリー帝国の「二重支配体制」とその精神的退廃に抗する革新的文化運動の一翼を担い、新しい民族文化を希求するハンガリーの若い知識層に多大な影響を与えたと言われている。

3) この時期に執筆された論文のうち三つは、玉野井芳郎、平野健一郎編訳『経済の文明史』日本経済新聞社、1975年、に収められている。

生存と存続のためには何らかの経済を持たなければならないことを前提としても、市場によって統制される経済が存在したことは、19世紀以前にはなかったし、19世紀以降においても、西欧世界を除いては部分的にしか存在しなかったと言うわけである（Polanyi [15], p. 37, 邦訳, 50ページ）。

そして、第2に、市場社会の特異性は、その内在的性格にあるとされる。この社会にあっては、経済が他の社会的領域から自立化するだけでなく、それらを包摂する基本的領域となる。ポランニーは、これを「社会が経済に埋め込まれた (embedded)」と表現している。

市場社会における経済の自立化は、市場価格の形成によって成立すると考えられている。つまり、市場経済とは、市場価格によって統制されるものであり、一度確立されると外部から干渉されず、自己の内部で自律的に機能する「自己調整的システム (self-regulating system)」⁴⁾なのである。

かかる自己調整的システムがシステムとして存在しうするためには、あらゆる人間社会を構成している普遍的、かつ基底的要素としての「社会実体 (substance of society)」をシステム内に取り込むことが必須の条件となるとされる。ポランニーは、この社会実体の中核的要素として、「人間」、「自然」を挙げている。これら二つの要素は、それぞれ、「労働」、「土地」と別個に命名され、「資本主義的生産組織」としての「貨幣」を含めたこれら3要素は、「基本的生産要素 (essential elements of industry)」と呼ばれている。ポランニーは、社会実体と基本的生産要素との概念的区別について明確に述べているわけではないが、文脈上の意味を推し量ると、前者は超歴史的概念であり、後者は歴史的概念であると考えられる。すなわち、社会実体は、あらゆる人間社会を構成する本源的要素であり、他方、基本的生産要素は市場社会を構成する基本的要素である。

4) ポランニーは、「自己調整的システム」の特徴を次のように三つあげている。①生存動機より利潤動機の方が優先すること、②貨幣を媒介とした交換や取引が行なわれ、所得は、すべて何らかの販売から抽出されなければならないこと、③それは、一度確立されると、外部からの干渉なしに自己の内部で自動的に機能すること（Polanyi [15], pp. 41-42, 邦訳, 54-55ページ）。

市場社会とは、すべての財が市場価格によって統制される全般的商品社会であり、人間＝労働と、自然＝土地は、この社会にあっては商品という仮面を持たざるをえない。商品は、「販売するために生産されるもの」であって、それには価格を持たなければならない。労働、土地、貨幣の価格は、それぞれ、賃金、地代、利子であるとされる。

しかし、彼は、社会実体としての自然と人間の商品化を虚構 (fiction) と断ずる。なぜなら、人間＝労働、自然＝土地は、その本性上販売するために生産されるものではないからである。ここに、ポランニーの重要な論拠がある。彼は、社会実体を商品化することが、自己調整的システムを成立させる必要不可欠の前提であるとしつつも、社会実体にはシステム内に包摂しようとしてもそうしきれない余剰部分が存在していると指摘している。つまり、彼は、人間＝労働を、労賃としてのみ捉えるのではなく、人間活動全体として捉えているのであり、自然＝土地を、地代としてだけでなく、自然の営み全体として捉えているのである (Polanyi [15], p. 72, 邦訳, 97ページ)。

このように、市場社会においては、自己調整的システムが社会実体をシステム内に取り込むことによって全般的商品社会として成立しているのであるが、社会実体には、システム内に包摂しきれない余剰部分が存在することによって、逆にこのシステムは社会実体からの反撥を受けざるをえないとされる。つまり、市場社会の動的過程は、自己調整的システムが社会実体を包摂しようとする運動と、社会実体が自己調整的システムに対抗しようとする運動との相対立する二つの側面を有しており、ポランニーは、これを「二重運動 (double movement)」と呼んでいる。彼は、これについて次のように述べている。

「19世紀社会の歴史はそれゆえ二重運動の結果であった。すなわち、純商品種にかんする市場組織の拡大は、虚構的 (fictitious) 商品にかんする制限を伴ったのである。一方では、市場は地球上の全地域に広がり、そこにまきこまれる財の量は信じられないほど増大したのにたいし、他方では、もろもろの措置と政策の網の目が、労働、土地、貨幣にかんする市場の動きの規制を意図して強力な諸制度としてまとめあ

げられたのである。……社会は自己調整的市場システムに内在するさまざまな危険にたいしみずからを防衛したのである。——これが、まさにこの時代の歴史の一つの包括的特徴であった」（Polanyi [15], p 76, 邦訳, 101ページ）。

19世紀には、自己調整的システムにたいする社会実体からの反撥は、法制的諸措置として実を結んだ⁵⁾にすぎないが、20世紀に入って、特に1930年代においては、社会の自己防衛運動は、市場社会そのものを崩壊の危機に追いやるほど激しいものとなったとされている。そして、かかる防衛運動の極大点を「大転換」と称したのである。

2 歴史認識の性格

第一次世界大戦と戦後の混乱、1929年の世界恐慌とそれに続く1930年代の全般的激動を目のあたりにしながら、ポランニーは、市場社会を市場原理だけによっては説明しきれないことを感じとり、その一方に社会実体を配置して市場社会の動態的過程を把握しようとしたのである。

しかし、彼の理論的枠組では、自己調整的システムと社会実体との対抗関係がなぜ生じうのか、さらに、かかる対抗関係の下で後者が前者よりもなぜ優位にあるのか、明示されていない。社会実体が人間社会を支える本源的要素であり、市場社会におけるその商品化は、部分的かつ虚構的なものとされる彼の図式から、このことは先験的に前提されている。市場社会の虚構性は、この社会の重層的構造そのものを明らかにすることによってではなく、市場社会と非市場社会との比較体制的視角から説明されている。

彼は、市場社会の自己調整的システムと区別して、非市場社会の制度パターンとして「互酬(reciprocity)」、 「再分配(redistribution)」、 「家政(householding)」の三つを挙げている。これについては、IIで詳しく述べるので、ここでは次の

5) ポランニーは、法制的諸措置の具体例として、人間＝労働については、工場立法と社会立法を、自然＝土地については、土地立法と農業関税を挙げている。さらに、資本主義的生産組織としての貨幣についても、自己調整的システムの破壊的影響から身を守るために、中央銀行制度が成立したとしている（Polanyi [15], p. 132, 邦訳, 181ページ）。

ことを確認するだけに留めておく。非市場社会の経済は、この三つのパターンによって、あるいは、三つのパターンの組合せによって組織されており、社会の中で経済が独自の部門を自立的に形成することはなく、その中に沈み込む、つまり、「経済が社会に埋め込まれる」のである。

ポランニーは、「経済が社会を埋め込んだ」市場社会と対立的な非市場社会の制度パターンを例示することによって、非市場社会の反面教師としての市場社会の像を浮き彫りにしたと言える。非市場社会を鏡にしながら市場社会を眺めるとき、市場社会の表層としての自己調整的システムを認めるだけでなく、その深層に社会実体を認めたのである。結局、彼は、市場社会と非市場社会との対立的区別を、市場社会の内部にあっては自己調整的システムと社会実体との対立として描きだしたのである。

彼は、市場社会と非市場社会との共時的区別を根底に保持しながら、いわばそれを90°回転させ、非市場社会→市場社会→非市場社会という継時的な歴史段階論を構成した。けれども、彼は、座標の中心を非市場社会に置き、市場社会を非実在的な虚構と考え、その基底に社会実体を認めているため、彼の歴史認識は、歴史過程を進化主義的に捉える発展段階論ではない。社会実体に商品という仮面を無理に被せる「経済が埋め込んだ」市場社会のその仮面を取り除き、「経済が埋め込まれた」非市場社会に復帰することが展望される。

この点で、市場社会の批判という視点では共通のマルクスの歴史認識とは逆の方向をとっていることがわかる。マルクスは、『経済学批判要綱』の「貨幣にかんする章」のなかで、次のように述べている。

「人格の依存関係（最初はまったく自然的）は、最初の社会形態であり、そこでは人間の生産性はごく小範囲で、また孤立した地点でだけ発展する。物的依存性のうえにきずかれた人格の独立性は、第2の形態であり、そこで一般的な社会的物質代謝、普遍的な対外諸関係、全面的な欲望、そして普遍的な力能といった体制がはじめで形成される。諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の社会的力能としての彼らの共同体的、社会的な生産性を従属させることのうえにきずかれた自由な個性は、

第3段階である」(Marx [9], S. 75, 邦訳, 79ページ)。

マルクスは、近代ブルジョア社会を批判的に超克するために、過去と未来に目を向けている。「家父長的状態」、「古代的状态」、「封建的状态」という先資本主義社会の人格的依存関係は、商業、奢侈、貨幣、交換価値の発展とともに崩壊し、物的依存関係＝交換価値関係に支配された資本主義社会が誕生する。この段階では、生産諸力が飛躍的に発展し、諸個人の全面的な欲望や社会的力能が開化し、そのことが第3段階への移行を準備する。

したがって、マルクスは、近代ブルジョア社会を正の側面と負の側面の両面で捉えていることがわかる。正の側面とは、近代ブルジョア社会が第1段階の人格的依存関係を破壊し、社会の生産諸力を高め、諸個人の普遍的な力能を全面的に開化させる基盤を創り出すことであり、いわゆる、「資本の文明化作用」のことである。負の側面とは、第1段階廃棄によって創出された人格的独立性は、物的依存関係のなかに従属しており、その関係によって媒介された「独立性」にすぎないということである。すなわち、近代ブルジョア社会の「物神的」側面である。

以上のように、マルクスは、近代ブルジョア社会を両義的に捉え、現在の生産諸力の発展を基盤にして未来社会像を描いている。これに対して、ポランニーは、マルクスが積極的に肯定した生産諸力の発展さえも虚構であると考えている。したがって、彼にとって、市場社会は、何ら肯定しうる側面を持たない社会であり、歴史的にみても、一過性の特異な社会なのである。

かかる歴史認識は、ポランニーのみが保有する特殊なものではない。ここで、フランスの社会人類学者マルセル・モース⁶⁾について、簡単に触れておこう。

ポリネシア、メラネシア、北西部アメリカなどの「未開社会」の民族誌や古代ローマ、古代インド、ゲルマニアなどの「古代社会」の法制史を研究してい

6) ポランニーは、直接モースに言及しているわけではない。けれども、両者は、B・W・マリノフスキーの人類学的知見を論拠にしている点で共通している。つまり、ポランニーは、マリノフスキーを介して、モースと関係しているわけである。

たモースは、彼の主論文のひとつ、「贈与論」のなかで、人間のあらゆる社会形態には「義務的贈答制」が存在していることを明らかにした。これについて、彼は、次のように述べている。

「われわれは全部の集団にわたって、交換の原初的形態、すなわち、義務的贈答制度を見出したのである。……これらの事実の数、発展、重要さの点からみれば、この制度がきわめて長い変遷過程の全般にわたっての人類の大半の制度であるはずであったし、また、われわれが言及してきた民族以外の民族間にもなお現存することを十分に想起せしめる」(Mauss [10] 邦訳, 328ページ)。

「義務的贈答制」とは、端的に言えば、贈り物を与える義務、それを受けとる義務、お返しをする義務という三つの義務を諸個人間、諸集団間で果たさなければならないように社会的に制度化されていることである。モースは、近代西欧社会以外のほとんどすべての社会において、それが支配的的制度としての役割を担ったと結論づけ、これを「全体的社会事実」と呼んだ。

モースによれば、近代西欧社会は、「市場価値」によって規制された全般的市場社会であり、「全体的社会事実」からみれば、特異な社会であるとされる。しかし、市場社会においても、「義務的贈答制」が部分的には隠れた一面として残存しており、近代西欧社会の危機を救うためには、公的にそれを復活させるべきだと主張される。

以上のように、モースは、「義務的贈答制」という「全体的社会事実」に依拠して、市場社会を批判している。この点で、モースは、ポランニーと同じ視角を共有していると言える。両者の構図は、人類学的知見を駆使して、市場社会をどのように相対化するかという作業のひとつの例を示している。

マルクスが近代ブルジョア社会の正の側面とした生産諸力の発展をも市場社会の虚構とするポランニーの視角は、市場社会の批判という点からすれば、その実在性をも否定するほど強烈であるように見える。しかし、市場社会の虚構性を極度に強調するあまり、市場社会と非市場社会の間に絶対的区別を持ち込み、彼の歴史認識を単純な二元論に落としめていることも容易に看取されよう。

ここでの問題の論点は、彼の二元論にあるのではなく、彼の非市場社会に寄り掛かった立場からの市場社会の存在性の否定にある。この立場を取ることによって、一度は市場社会を一定の距離を置いて冷たく突き離して見る可能性を与えるが、逆に、市場社会の批判は、内在的なものではなく、表面的なものに留まらざるをえない。

この陥穽から脱け出すためには、非市場社会に寄り掛かった身を起こして、市場社会をも実体的なものとして見る位置に移動しなければならない。さらに、両者に対等の距離を置いて共通する基底を見いださなければならない。先取りして言えば、ポランニーの第2期から第3期への移行過程は、以上のようなものであると考えられる。

II 実体的経済の方法論視角

1 経済の二つの意味

第3期の、特に1950年代以降のポランニーの問題意識は、市場社会と非市場社会との対立的構図を残しながら、両者に共通する普遍的な人間の経済を捉えることのできるフレームワークを探求することにあった。そして、『大転換』において人間社会の普遍的構成要素としての位置を占めていた社会実体の発想を生かして、市場経済的視角の狭い枠組を取り払い、市場をその一部として含みうる人間の経済の包括的枠組を構築するための方法論的基礎として、実体的な意味での経済を提起したのである。

彼は、まず、通常使用されている経済の意味をふたつに区別する。すなわち、実体的な意味での経済 (substantive economy) と形式的な意味での経済 (formal economy) である。前者は、人間が他のあらゆる生物と同様、自然環境なしには生存することができないという基本的事実に根ざしている。そして、それは、人間の欲望を充たす物質的手段を与えるかぎりでの人間と自然との制度化された代謝過程であると規定される (Polanyi [17], p. 139, 邦訳, 259ページ)。後者は、経済化 (economizing) あるいは経済性 (economical) という言葉に表わされてい

る目的—手段関係の論理的性質から生じるものであり、特定の選択の状況、すなわち、手段が不足するために必要になる、その手段のいくつかの選択の状況にかんするものと規定される (Polanyi [17], p. 140, 邦訳, 259ページ)。つまり、「新古典派経済学」におけるいわゆる「稀少性」をその原理とするものである⁷⁾。

ポランニーは、これらふたつの経済の意味が相異なる起源を持っており、相互に独立しているので、その意味を明確に区別しなければならないことを強調している。彼は、なぜ経済の意味をふたつに区別することを強調したのであろうか。また、ふたつの意味の概念的関係をいかように措定したのであろうか。

実体的経済と形式的経済との概念構造には、水平的関係と垂直的關係というふたつの捉え方が可能である。ふたつの経済の意味を水平的関係として捉えることは、市場社会の経済と非市場社会の経済を同一平面上で横断的に区別することを意味する。つまり、市場社会の経済と非市場社会の経済をそれぞれ独立に形式的経済と実体的経済とによって把握しようとするのである。このように捉えると、形式的経済と実体的経済との間に乗り越え難い障壁を築くことになり、ふたつの意味は相互に独立した別個の領域を形成することになる。形式的経済を相対化するためには、ひとたびこのような操作をしても無意味なことではないが、このままでは、ふたつの意味は、完全に切断されたままで相互の關係性は失なわれてしまう。

そこで、ポランニーは、二つの意味を垂直的關係として措定することにより、それらの対立する側面と共通する側面を一挙に抉り出したのである⁸⁾。すなわち、形式的経済と実体的経済との対立面は、縦断的な、いわば表層と深層との次元の異なる切断であるのに対して、その共通面は、たとえば、市場社会では

7) この代表的な定式は、ライオネル・C・ロビンズの次のような叙述である。「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係として、人間行動を研究する科学である」(Robbins [22] 邦訳, 25ページ)。

8) 杉村芳美氏も、形式的経済と実体的経済の概念的区別を、次元の異なるものと考えている(杉村芳美 [23], 185ページ)。

ふたつの意味は実際上一致するという言葉⁹⁾に表現されているように、深層の実体的経済のひとつの表層局面として形式的経済を捉えることなのである。

市場社会に限定すれば、人間と自然の代謝過程が、稀少性を原理とする市場交換システムによって制度化されることになる。彼は、市場経済を深層としての実体的経済の次元から捉えなければならないとするだけでなく、この次元から一般的な人間の経済を捉える必要性を強調する。つまり、実体的経済を普遍的経済の枠組とし、その上に個別的経済の枠組のひとつとして形式的経済を定立するという理論的整合化を試みたのである。

『大転換』の歴史認識との関連で言えば、その発想の点から考えると、形式的経済と実体的経済の対立の構図は、市場社会の「二重運動」を引き起こすとされた自己調整的システムと社会実体の対立の構図を引き継いでいることは明らかである。けれども、第3期の社会認識は、非市場社会に身を寄せながら市場社会を虚構とする見地から、市場社会の实在性を認めながら実体的経済という全般的なフレームワークのなかにその一部として市場原理を含める見地へ移動している。したがって、実体的経済の狙いは、市場社会、非市場社会の経済のどちらか一方を優位に置くのではなく、どちらも同一のレベルで捉えることのできる方法論的基礎を築くことにあったと言える。

ここで再び、実体的経済の定義をみておこう。それは、A人間にその欲求を充足するための物質的手段を与えるかぎりでの、B人間と自然との相互作用の、C制度化された過程、である。Aでは、経済の機能・目的ならびにその範囲が確定されている。Bでは、経済的要素の結合的側面、つまり経済過程が問題にされている。さらに、Cでは、その経済過程の構造化・制度化が表現されている。このように、実体的経済は、経済的機能、経済過程、経済の制度化という三つの側面から成り立っている。

実体的経済の力点をかかえる三つの側面のどれに置くかによって、ポランニー評価の基準が異なってくる。たとえば、山崎カヲル氏は、“substantive”の

9) Polanyi [17] p. 141, 邦訳, 261ページ。

概念を一応「実体 (substance)」と切り離して、「生活維持 (subsistence)」の意味に使用する方がよいと言われる(山崎カヲル [26], 46ページ)。したがって、山崎氏は、Aの経済的機能に実体的経済の重点を置いていると言える。また、玉野井芳郎氏は、市場経済における生産と消費の循環的な流れ=経済過程を主な対象としてきたこれまでの「狭義の経済学」が、その基礎にある自然・生態系を捨象してきたことを批判される。そして、これからの「経済学」は、自然・生態系を組み入れた広い意味での物質代謝の過程を取り扱う「広義の経済学」でなければならないと言われる(玉野井芳郎 [24], 50—51ページ)。つまり、玉野井氏は、実体的経済のBの経済過程の側面に依拠し、それにエコロジカルな視点を加味して「広義の経済学」を提唱されるのである。つぎに、栗本慎一郎氏の場合、“substantive”(栗本氏はこれを「実在」と訳されている)の概念によって、ポランニーの「経済人類学」の視角が社会認識の革命的地平を切り拓いたとこの概念の重要性を強調しつつ、これを「社会的諸関係の相対的に恒常的な総体」と捉えられている(栗本慎一郎 [7], 296ページ)。したがって、栗本氏は、社会的諸関係における経済の構造化=制度化の側面、つまりCの側面に重点を置いていると言える¹⁰⁾。

それぞれの論者の実体的経済にたいする重点の置き方の違いは、ポランニー学説の生かし方の違いとなり、それは、それぞれ独自の意味を持っている。しかし、ここではこれ以上深入りせず、次の点だけあらかじめ述べるに留めておく。すなわち、あとで述べるような彼の学説の展開を辿ると、実体的経済の主眼目、その積極的意義は、Cの制度的側面に存在すると考えられるのである。

2 実体的経済の学說的背景

経済の意味をふたつに峻別するポランニーの発想は、すでに述べたように、『大転換』に見い出すことができる。したがって、この発想は、彼独自のオリジナルなものであると言えるが、彼は、それを補強するための学説に目を向け

10) 吉沢英成氏の所論の重点も、Cの制度的側面にある。詳しくはあとの本文を参照のこと。

ている。一人は、新古典派経済学オーストリア学派の始祖、カール・メンガーであり、もう一人は、アリストテレスである。

まず、メンガーの学説から取り上げることにする。ポランニーが注目したのは、没後出版された『国民経済学原理』第二版である¹¹⁾。この第2版は、初版に比べると経済学説史上注目されてこなかったけれども、ポランニーは、第2版の重要性を強調して次のように述べている。「『経済学原理』の第2版（1923年）において、メンガーは、その最初の理論を保持しているのだが——事実、初版本の言葉をことごとく保留しているのだが——しかし、歴史学、人類学、社会学にたいして一つの地位を確保するために、いっそう普遍的な経済理論をつくったのである」（Polanyi [19], 邦訳, 331ページ）。

ポランニーが特に重要視しているのは、その第4章第3節「人間の経済の基本的な2方向」である。メンガーは、そこで次のように述べている。

私は、「人間経済の2方向——技術的な方向と節約化（経済化）の方向——の双方を基本的2方向とよぶ。というのは、この2方向は現実の経済においては通常、いや、ほとんど例外なしに結びついて出現するものの、本質的に異なった、互いに独立の原因から発生するものだからである。経済的活動の個々の部門をとってみれば、それらは独立の現象となってあらわれるのであり、また、もっぱら一方のみが現われるような経済も 特定の場合には十分想定できるのである」（Menger [12], 邦訳, 125-126ページ）。

ここで、メンガーの技術的方向とは、将来の期間に支配可能となる享受財¹²⁾を生産しうる生産手段¹³⁾が充分存在している状況の下で、その生産手段に目標と方向を与える配分的な活動が必要となってくることを表現したものである。

11) メンガーは、1871年、『国民経済学原理』初版を出版したが、その後、初版のフレームワークを再検討し、それを大巾に改訂する意図を抱きながら研究を続けた。その間、初版の複製や翻訳を一切許可しなかったと言われている。しかし、彼の意図は結局果たされないまま、彼は他界した。彼の死後、息子（Karl）によって、生前書き遺された膨大な草稿がまとめられ、1923年に第2版として出版された（玉野井芳郎 [24], 312-315ページ）。

12) メンガーによると、享受財とは、人間の欲望を満たすのに直接使用しうる財のことである。

13) メンガーの生産手段には、労働手段や労働対象だけでなく、労働給付も含まれる。

つまり、将来の欲望に見合った享受財の種類と量を予測し、これを生産するのに適した生産諸手段間の技術的関連を予知して、生産手段に目標を与える方向なのである。

また、そこにいる節約化（経済化）の方向とは、将来の欲望を満足させる享受財を生産しようとする生産手段が不足する状況の下で、欲望の重要度の高い順に財を配分しようとする方向を表現している。つまり、人間の欲望満足の相対的重要度を判別し、欲望行為をできるだけ少量の享受財で確保しようと努力し、享受財をその喪失、損傷から保護しようとする方向である。

メンガーによれば、現実の経済において、節約化の方向が通常技術的方向と結びつくのは、生産手段（労働給付も含む）があり余る程与えられる条件が例外的なものだからである。しかし、経済の意味をより普遍化させるためには、この例外的な場合も含めて、経済は相互に独立したかかる二つの方向で取り扱われなければならないとされる。

ポランニーは、メンガーによる経済の基本的2方向の説に示唆を受けて、自らの説を補強したと言える。両者は、経済の意味（方向）をふたつに区別する点において同一歩調を採る。しかし、両者の論点には重要な違いがある。メンガーは、市場社会の経済を普遍化するために経済の節約化の方向とは一応独立した技術的方向を打ち出したのに対して、ポランニーは、市場社会だけでなく非市場社会の経済をも含めた人間の経済の普遍的枠組を提示するために、形式的経済とは区別された実体的経済を打ち出したのである。したがって、メンガーの場合、2方向は水平的に、いわば横の関係で捉えられているのに対して、ポランニーの場合、二つの意味は垂直的關係として捉えられていると言える。この点は、すでに述べたところである。このような原理的な違いがあるにもかかわらず、ポランニーは、メンガーから重要な理論的恩恵を被ったのである。

次に、アリストテレスの学説をポランニーがどのように評価しているかをみておこう。彼は、次のように述べている。「経済の問題について、従来アリストテレスの功績と考えられてきたものよりはるかに巨大な、そしてはるかに重

要な公式化がなされたであろうと考え、それを彼の著作から探し出そうとすることは十分に理由のあることである」（Polanyi [16], pp. 95-96, 邦訳, 206ページ）。

ポランニーは、アリストテレスの思想の中心には、「共同体」、「自給自足」、「公正」という三つの原理があると述べている。「共同体」は、「善意」という絆によって結ばれた成員の集団であり、自らの能力や資源を利用して自らの生存を維持すること、すなわち「自給自足」を原則としている。したがって、アリストテレスにとって交易が自然で合理的なものであるのは、「共同体」の「自給自足」の原則を強化する場合に限定される。

アリストテレスの時代には、交易がかなり発達していた。このような状況を踏まえて、彼は、交易すなわち取財術を家政的取財術と商人的取財術とのふたつに区分している。家政的取財術とは、貨幣を媒介にした交易ではなく、直接必需品を物々交換するものであって、これは、「共同体」の「自給自足」の維持という必要から生じたとされる。つまり、家族の人数が増加し、その成員が分散して住まなければならないと、各成員には自らの余剰を相互に分け合う必要が生じてくる。さもなければ、「自給自足」が損われるからである。その際、財の交換比率は、「善意」の要請によって「公正」に決定される。

他方、商人的取財術の目的は、交易を通じて貨幣を殖やすこと、すなわち貨殖である。そして、この利得を目的とする商人的取財術が、「公正」な等価による交易に損傷を与え、「自給自足」を原則とする「共同体」を崩壊させる、とアリストテレスは考える。彼にとって、本来の経済とは、自然的制度としての家（オイコス）を構成する人間同士の関係に直接関わるものであって、人間は、この制度の下で、生活に必要なすべてのものを、周りの環境の中に見出すことができるのである。したがって、かかる経済的営為の中では、人間の欲望の無限性、生活物資の稀少性という問題は、生じてこないとされる。

ポランニーは、以上のようなアリストテレスの論点を評価して、「アリストテレスの経済の概念は、ほとんど、生活物資を確保する、一つの制度化された過程が経済であるとみてもよいような概念なのである」（Polanyi [16], p. 99, 邦

訳、210ページ)と述べている。したがって、ポランニーは、アリストテレスが実体的経済に固執し、それを人間の経済の基点に据えている点を高く評価するのである。

以上のように、ポランニーは、メンガーとアリストテレスの議論を辿りながら、自らのフレームワークを補強した。そして、実体的な意味での経済を人間の経済の包括的枠組を打ち建てるための方法論的基礎とすることを提示したのである。

3 統合の諸形態

実体的経済の主眼は、経済行為、経済過程が種々の社会の中でいかに制度化、構造化されるかという点にある。この点に注目して、ポランニーは、経済の制度化をその形態から区分する。これには、「互酬 (reciprocity)」、 「再分配 (redistribution)」、 「交換 (exchange)」という三つの形態があり、それは統合の形態と呼ばれている¹⁴⁾。

「互酬」は、対称的に配置された諸集団間の、あるいは、ある集団内の諸個人間の双務的な財やサービスの動きを表わしている。図式的には、それは、一つあるいはそれ以上の軸にかんして対称な2点間の矢で示すことができる。

「再分配」は、財やサービスが一度中央に集められ、そこからまた末端に分配される動きを表わしている。図式的には、それは、中心への、また中心からの放射状の矢として示すことができる。「交換」は、いわゆる「市場交換」を意味し、貨幣を媒介にした財やサービスの任意の動きを表わす。図式的には、無制限な任意の2点間の矢で示される。

これら三つの統合形態は、財やサービスの特有の動きを示すと同時に、それを恒常的に安定化させる支持構造をも示すと言われる。つまり、「互酬」は、

14) 第2期の『大転換』において、一つの独立したカテゴリーとして取り扱われていた「家政 (householding)」は、第3期の『人間の経済』では、「再分配」の小規模な形態と規定されている。本稿では、一応後者に倣って、「家政」を独立した形態として取り扱わないことにする。

二つまたはそれ以上の対称的に配置された集団ないし集団内の諸個人の存在を前提にしているし、「再分配」は、ある集団内に中心が存在していることを前提としている。また、「交換」は、市場メカニズムによって規制される価格形成システムを前提にしている。

「互酬」の典型的な例として、ポランニーは、トロブリアンド諸島における交易を挙げている¹⁵⁾。メラネシアの北西部に位置するトロブリアンド諸島の部族は、「クラ交易」と呼ばれる大規模で手の込んだ交易を行なう。それは、島島の部族を「互酬」を通じて一つの環に結びつけるものである。その中心的対象物は、ヴァイグァと呼ばれる貝殻の装飾品であり、それにはムワリとスーラヴァの二種類がある。前者の腕輪は、島々の諸部族の間を反時計回りに、後者の首飾りは、時計回りに順々に回されていく。この交易を通じて、カヌーや特殊な天然資源、日用品、食料など無数の物品が相互に贈与されるという¹⁶⁾。

ポランニーは、「再分配」の一つの例として、18世紀において西ヨーロッパ諸国との奴隷貿易で有名な西アフリカのダホメ王国を挙げている。ここでは、王を中心とした中央集権制度が確立しており、国家的レベルでは「再分配」が中心的な統合の形態であったとされる。中央には精巧な管理組織があり、毎年一回、農産物の収穫後、人口や農産物、手工業生産物、家畜などの生産物および資源に関する「センサス」が作成される。これに基づき、各種の物品や子安貝（貨幣）の徴税や軍隊への人員補給がなされる。毎年、戦争が終わってから開かれる「貢租大祭」は、徴税によって集められた財や貨幣だけでなく、戦争で戦い取った戦利品や捕虜などを民衆に分配する儀式的行事であり、年間の経済サイクルの中でも中心的行事であった。分配される財の中には、国内品だけでなく、隣国や遠くはヨーロッパやインドから献納される品々も含まれていた。

15) トロブリアンド諸島は、B・W・マリノフスキーが、人類学史上初めてと言われる綿密なフィールド・ワークによって、「西太平洋の遠洋航海者」という論文(Malinowski [8])をまとめあげた、その舞台となった場所である。ポランニーは、この論文をはじめ、マリノフスキーから多大の影響を受けている。

16) クラ交易について、詳しくは、Malinowski [8]「第3章 クラの本質」(邦訳、146-169ページ)を参照のこと。

このように、ダホメ王国では、非国家レベルにおける「互酬」とともに、「再分配」が国家的レベルにおいて中心的な制度的役割を果たしたとポランニーは述べている¹⁷⁾。

「互酬」や「再分配」は、マリノフスキーやトゥルンヴァルトなどの人類学者による「未開民族」に関する民族学的資料に基づいて抽出された形態である。『大転換』のコンテキストでは、市場社会の虚構的性格を浮き彫りにするため、実像としての非市場社会の制度的パターンとして、それらが例示された。これに対して、第2期の実体的経済のコンテキストでは、市場「交換」もひとつの実在的制度と認め、3形態を平面的に並立させることによって、市場社会と非市場社会の経済を同一のレベルで取り扱おうとするポランニーの基本的視角が示されている。結局、彼は、実体的経済の制度化のパターンとして三つの統合形態を抽出することによって、市場を人間の経済の一部として含みうるフレームワークを提示したと言える。

4 実体的経済の二つの層

単純化して言えば、ポランニーは、『大転換』において、非市場社会→市場社会→非市場社会という歴史的図式によって、市場社会の虚構性を明らかにしようとした。彼の狙いは、歴史的時間軸における市場社会の位置を探ることにあったと言える。その際、彼の歴史認識を根拠づける契機は、自己調整的システムと社会実体との対立関係であるが、すでに述べた通り、これは、暗黙の前提とされており、より深い理論的考証はなされていない。

第3期における実体的経済の方法論的視角は、人間の経済の基底的要素である社会実体の発想を生かして形成された。つまり、『大転換』の自己調整的システムと社会実体との市場社会内部の対立の構図は、形式的経済と実体的経済との異次元的な方法論の対立の構図として引き継がれている。言い換えると、

17) ダホメ王国の社会経済構造について、詳しくは、Polanyi [20]「第2部 経済の諸形態——社会における経済的要素の原理」(邦訳、53-126ページ)を参照のこと。

経済のふたつの意味での対立は、実体的経済のいわば深層領域と表層領域との対立なのである。

市場社会は、その虚構的性格のゆえに完全に否定されるべきものではなく、人間社会の一類型として存在根拠が与えられる。したがって、第3期の実体的経済の確立過程で、ポランニーの市場社会に対する認識が変化したと言える。ただし、実体的経済の視角は、市場社会と非市場社会の経済を歴史的な時間軸から外した共時的な次元での比較を行なうための方法論なのである。

ところで、実体的経済の視角には二つの次元＝層が存在することは、以上述べたところによって容易に看取されよう。第1の次元＝層は、人間の経済の一般的制度化レベルの問題であり、第2の次元＝層は、それより表層レベルの、制度化の形態による区別の問題である。

第1の層は、実体的経済の根本的規定と関わるものであって、経済的目的を達成するために経済過程はいかに制度化されるのかという問題を提起している。しかし、厳密に言うと、彼は、一般的制度化の問題の所在を示しているだけで、その理論的解決策を積極的に展開しているわけではない。つまり、経済過程が経済的機能を果たすためだけでなく、経済的領域とそれ以外の領域を含めた全体的社会によって制度化されることを指摘するに留まり、この全体的社会の中で、経済がいかに制度化されるのかは、未解決のまま残されている。

この点に関連して、ポランニーが経済の制度化・構造化の問題を提起したことを高く評価しながらも、他方で、彼の限界を超越しようとしている吉沢英成氏の所論を簡単に見ておくことにする。吉沢氏は、ポランニーが経済学における社会的観点を強調し、経済過程における制度・構造の意味を重要視した点を評価しながらも、制度化の形態として提示された「互酬」と「交換」との間に絶対的区別を持ち込んだために一般的制度化の問題は形だけのものに留まったとして、彼の限界を指摘している（吉沢英成〔28〕、38-39ページ）。

吉沢氏は、ポランニーの人間の経済の普遍的枠組を探るという方向を生かして、市場的「交換」や「互酬」を成立せしめている人間社会の普遍的原型を構

造主義的なシンボル理解によって迫ろうとされる。「人間はシンボルを操る動物」であるとするガッシーラーの言明¹⁸⁾に依拠して、社会はシンボルがなければ存在しえないのであり、社会とシンボルとは同義であると言われる(吉沢英成[28], 49ページ)。というのは、社会とシンボルとは、その「関係的性格」において共通性を持つだけでなく、人間が互いに関係づけられる社会はシンボル作用そのものであるからである。つまり、人間の経済が生命を維持する物質代謝に関わっているとはいえ、それは、精神作用の型＝シンボル体系を通してしか行なわれないのである。

シンボル体系という閉鎖系の中では、各々のシンボルは恣意的な差異の対立によって意味が分節化されており、そのことによって全体的価値体系が構成されている。吉沢氏は、シンボル体系を人間の観念的な「目的・規範・価値体系」として、それを社会の第一次的な基層に置き、それを背景にして、人間は他人と言語を通じてコミュニケーションできるのであるし、また当の経済世界における財の交換も遂行することができると言われる。氏にあっては、財の交換は、言語と同じように、「人間的行為の一形式」であって、経済的動機を発現させる基盤なのである。そして、経済の制度化に関して、吉沢氏は、次のように述べている。

「制度化とは個々人において意識化された表面的動機という意味での目的を提供するというより、個々人の意識的行動が意識せずともその中心につながっていくような規範、価値の体系性のことである。だから制度の分類や理念型の構成は、個々人の動機の形式や財の移動の形式にみられる相違でなく、体系性に与えられる内容の相違においてなされるべきである」(吉沢英成[28], 60ページ)。

このように、経済の制度化は、シンボル体系としての「目的・規範・価値体系」から捉えられるべきであり、したがってまた、制度の分類は「目的・規範・価値体系」の内容の相違によってなされるべきであるとされる。吉沢氏の

18) Cassirer, E., *An Essay on Man*, 1944, p. 45 (宮城音弥訳『人間』岩波書店, 1982年(改版), 38ページ)。

所論は、ポランニーの実体的経済の制度化の問題に対して構造主義的手法によって臨み、その理論的整合化の一つの方向を指し示したという点で評価されなければならないと思われる。

ポランニーは、人間の経済的行為が人間の生物的生命維持のための活動を超越する余剰を含んでおり、この余剰が単なる余りではなく、むしろこれが経済行為を規制し、社会的連関の中で経済活動に意味を付与するものであることに気づいていた。けれども、彼は、経済がどのように制度化されるかという経済の依って立つ基盤を問題にしながら、これに理論的解決策を与えていない。というよりむしろ、これを前提にして、どのような形態で制度化されるかというより表層レベルの問題に注目したと言える。つまり、実体的経済の第2層の問題である。

「互酬」、「再分配」、「交換」という統合の3形態を第1層の制度化の普遍的レベルとの関係からみれば、それは、市場社会、非市場社会を問わず、人間の経済がこれら3形態の組合せやその優劣の程度に応じて類型化されるフレームワークであると解せられる。

彼は、この分析枠組を用いて、人間社会を「部族社会」、「古代社会」、「市場社会」の三つに区分している。「部族社会」は、「互酬」が優位形態として全面的にこの社会を覆い、それが劣位形態としての「再分配」と結びついた社会である。「古代社会」は、「再分配」が優位形態としてあり、それが劣位形態の「互酬」と結びついた社会で、部分的には「交換」も存在している社会であるとされる。「市場社会」では、基本的には「交換」が支配的形態であるが、部分的には「互酬」や「再分配」も存在しているとされる（Polanyi [17], pp. 156-157, 邦訳, 276-277ページ）。

彼は、このように3形態を用いて社会の類型化を試みたのであるが、それは部族社会→古代社会→市場社会という図式によって示される人間社会の歴史的発展段階を表現しているのではない。彼が強調しているように、歴史を発展段階として捉えることは、それが現在の市場社会を過去の社会からの自然的ゴー

ルと見なしてしまうことによって、暗黙のうちに過去の社会を市場経済的視角で切り取るという陥穽に嵌り込む危険性を持っている¹⁹⁾。人間社会の類型化の試みを歴史的な時間軸から一度切り離し、同一平面上に並び換えること、いわば共時的類型化が彼の狙いであったように思われる。つまり、「部族社会」、「古代社会」、「市場社会」は、三つの統合形態の組合せとその優劣の程度に応じて、同一平面において位相のずれを生じながらも、部分的には互いに重なり合うスペクトル化された三つの社会類型であると言えよう。

とはいえ、彼の社会的類型化の試みは、統合の3形態相互の論理的関連が不明確であるため、全体的社会像を描き出すには余りにも素朴すぎるように思われる。各々の社会類型における統合の形態の結合、その優劣の程度が、どのように定められるのかは明示されない。ポランニーの経済人類学的フレームワークの具体的適用として評価されている18世紀のダホメ王国の分析においても、この点に関する理論的前進は見られない²⁰⁾。むしろ、この点は、第1層の一般的制度化レベルの問題に還元されるところが多く、吉沢氏ならば「一般的交換」とされるような3形態を統一できる原型的フレームワークが必要なのではなからうか。

だが、いまのところ、実体的経済の第2層の理論的問題点を以上のように指摘するだけに留めて、第2層の主要な狙いに目を転じることにする。

彼は、以上述べたように、統合の3形態を同一平面上に並列させることによって、市場社会、非市場社会を問わず人間社会の経済の制度化の形態を示すと同時に、他方で、「交換」と「互酬」、「再分配」との間に大きな溝を設けることによって、市場社会と非市場社会の経済の制度化における違いを浮き彫り

19) ポランニーは、「現代の見方として、市場経済は約三千年にわたる西欧の発展の、自然のゴールだと見なしたくなる誘惑が非常に強い。……これこそ最大の間違いである」(Polanyi [21], Introduction, p. 53, 邦訳、著者序文、27ページ)と述べている。

20) Polanyi [20]. ポランニーは、この著作の第2部で、ダホメ王国の社会経済構造を「再分配」、「互酬」、「家政」、「交換」の4形態によって明らかにしている。非市場社会の社会経済構造の実証的分析として、非常に興味深い箇所であるが、その分析は、4形態各々の側面が独立に行なわれており、ダホメ王国の全体的社会経済構造の制度化は、問題にされていない。

にしている。

「交換」は、価格形成システムを構造パターンとする「経済が埋め込んだ」形態を表わしているのに対して、「互酬」、「再分配」は各々、対称性、中心性という構造パターンを持つ社会によって「経済が埋め込まれた」形態を表わしている。「唯一無二のフレーム・オブ・レファレンスとしての市場は、市場制度そのものに関してさえ少々時代遅れになって」おり、「市場そのものをその一部として理解することができるような、より広いフレーム・オブ・レファレンス」の開発が必要であるとするポランニーの言明²¹⁾は、市場システムの背後にも「経済が埋め込まれる」社会の存在を暗示しているようにも見える。だが、彼がこの点に関する立ち入った議論を展開していないことを考えると、『大転換』以来一貫して、「経済が社会を埋め込んだ」市場社会と「経済が社会に埋め込まれた」非市場社会との対立の図式を描いてきたと言える。

「埋め込み」の論理の妥当性はともかく、ポランニーは、結局のところ、市場社会の経済と非市場社会の経済を一度切断することによって、後者を、前者を見るのと同じ眼で見ることを否定したのである。市場社会の枠組で非市場社会を捉えることは、市場社会に生きる我々にとって合理的にみえ、理解しやすいものであるが、逆に、問題を引き起こすのではなからうか。つまり、その捉え方では、非市場社会の様々な事象のなかで市場社会の枠組から外れたものを非合理的なもの、不可解なものとして捨象してしまうため、非市場社会の全体的社会状況における経済の位置を内在的に措定することができないのである。

ポランニーは、このことを充分意識していた。それゆえ、彼は、市場社会と非市場社会の非連続性を強調し、様々な人間の経済を市場経済的視角によって切るのではなく、各々の社会に内在して経済を捉える方向を指し示したのである。つまり、市場経済的視角を一度棚上げにして、非市場社会の経済をそれ固有の枠組で構成する方向を打ち出したと言える²²⁾。むしろ、彼は、すでに指摘

21) Polanyi [17], p. 174, 邦訳, 294-295ページ。

22) 最近、「科学史」の分野において、「勝利者史観」や「遡及主義」を乗り越え、「過去にあ

したように市場社会と非市場社会の経済の基底項をも掘り当てている。この点で、実体的経済の第1層と第2層が次元の異なる二つの層であることをここで改めて確認することが重要である。のみならず、これら二つの層の相互浸透と理論的整合化を図ることが今後の課題であると思われる。

【参考文献】

- [1] アリストテレス『政治学』山本光雄訳, 岩波文庫, 1961年.
- [2] Dalton, G., "Economic Theory and Primitive Society," 1961, *Economic Anthropology: Reading in Theory and Analysis*, ed. by E. E. LeClair, Jr. and H. K. Schneider, New York, Montreal, London, & C.: Holt, Rinehart and Winston, Inc., 1968, pp. 143-167.
- [3] Godelier, M., *Horizon, Trajets Marxistes en Anthropologie*, Paris: Maspero, 1973 (モーリス・ゴドリエ著, 山内昶訳『人類学の地平と針路』紀伊国屋書店, 1976年).
- [4] Hughes, J. R. T., *Industrialization and Economic History: Theses and Conjectures*, New York: McGraw-Hill Inc., 1970 (ジョナサン・R・T・ヒューズ著, 角山栄他訳『世界経済史——工業化の現代史——』マグローウヒル好學社, 1977年).
- [5] 栗本慎一郎「ジョージ・ドルトンの経済人類学におけるフレイム・オブ・リフアレンス——K・ポランニーとの比較にふれて——」『奈良県立短期大学研究季報』第23巻第1号, 1975年8月, 41-68ページ.
- [6] _____, 『経済人類学』東洋経済新報社, 1979年.
- [7] _____, 『幻想としての経済』青土社, 1980年.
- [8] Malinowski, B. W., *Argonauts of Western Pacific*, London: George Routledge and Sons, 1922 (B・W・マリノフスキー著, 寺田和夫, 増田義郎訳「西太平洋の遠洋航海者」泉靖一編『世界の名著』第59巻, 中央公論社, 1967年, 所収, 55-342ページ).
- [9] Marx, K., *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie 1857-1858*, Berlin: Dietz Verlag, 1953 (カール・マルクス著, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I, 大月書店, 1958年).

ゝる時代的的局面を, 全体的文脈とともに切り出し, それを把握しようとする村上陽一郎氏の言葉を借りれば, ポランニーのこの方向は, 「正面向き」の立場と言うことができよう(『科学史の逆遠近法』中央公論社, 1982年, 36-54ページ).

- [10] Mauss, M., "Essai sur le don," 1922, *Sociologie et Anthropologie*, Paris: Presses Universitaires de France, 1968 (M・モース著, 有地亨他訳『社会学と人類学』I, 弘文堂, 1973年, 所収, 219-400ページ).
- [11] Menger, C., *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Erster, allgemeiner Theil*, Wien: Wilhelm Braumüller, 1871 (カール・メンガー著, 安井琢磨訳『国民経済学原理』日本評論社, 1937年).
- [12] _____, *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2. Aufl., mit einem Geleitwort von Richard Schüller, aus dem Nachlaß herausgegeben von Karl Menger*, Wien Hölder-Pichler-Tempsky, 1923 (カール・メンガー著, 八木紀一郎他訳『一般理論経済学——遺稿による「経済学原理」第2版——』I, みすず書房, 1982年).
- [13] 野口建彦「カール・ポラニーの政治経済学と歴史認識」『三田学会雑誌』第67巻第10号, 1974年10月, 212-226ページ.
- [14] 大内秀明「現代資本主義——世界スタグフレーションと高度産業国家——」玉野井芳郎編著『セミナー経済学教室』第10号, 1975年11月, 127-137ページ.
- [15] Polanyi, K., *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Paperback Edition, Boston: Beacon Press, 1957 (The First Edition, 1944) (カール・ポラニー著, 吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年).
- [16] _____, "Aristotle Discovers the Economy," 1957, *Primitive, Archaic, and Modern Economies: Essays of Karl Polanyi*, ed. by G. Dalton, New York: Anchor Books, 1968, pp. 78-115 (カール・ポラニー著, 玉野井芳郎他編訳「アリストテレスによる経済の発見」『経済の文明史』日本経済新聞社, 1975年, 所収, 187-234ページ).
- [17] _____, "The Economy as Instituted Process," 1957, *Ibid.*, pp. 139-174 (前掲訳「制度化された過程としての経済」, 259-298ページ).
- [18] _____, "The Semantics of Money-Uses," 1957, *Ibid.*, pp. 175-203 (前掲訳「貨幣使用の意味論」, 59-76ページ).
- [19] _____, "Carl Menger's Two Meanings of 'Economic'," 1958-1960, *Studies in Economic Anthropology*, ed. by G. Dalton, American Anthropological Association, 1971 (カール・ポラニー著, 玉野井芳郎訳「メンガーにおける「経済的」の二つの意味」『エコノミーとエコロジー——広義の経済学への道——』みすず書房, 1978年, 所収, 316-337ページ).
- [20] _____, *Dahomey and the Slave Trade*, Seattle: Univ. of Washington Press, 1966 (カール・ポラニー著, 粟本慎一郎, 瑞信行訳『経済と文明——

- 《ダホメと奴隷貿易》の経済人類学的分析——』サイマル出版会, 1975年).
- [21] _____, *The Livelihood of Man*, ed. by H. W. Pearson, New York: Academic Press, 1977 (カール・ポランニー著, 玉野井芳郎他訳『人間の経済』I, II, 岩波現代選書, 1980年).
- [22] Robbins, L. C., *An Essay On the Nature and Singnificance of Economic Science*, London: Macmillan and Co. Ltd., 1932 (L・C・ロビンズ著, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年).
- [23] 杉村芳美「社会と経済認識——K・ポラニーの方法をめぐって——」『現代経済』第18号, 1975年, 176-196ページ.
- [24] 玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー——広義の経済学への道——』みすず書房, 1978年.
- [25] 角山栄「K・ポラニーと現代経済史への新視角」『社会経済史学』第41巻 第3号, 1975年10月, 95-103ページ.
- [26] 山崎カヲル編訳『マルクス主義と経済人類学』拓植書房, 1980年.
- [27] 吉沢英成「カール・ポラニーにおける市場・経済・社会」『甲南経済学論集』第15巻 2号, 1974年10月, 95-120ページ.
- [28] _____, 『貨幣と象徴——経済社会の原型を求めて——』日本経済新聞社, 1981年.
- [29] 湯浅起男『経済人類学序説——マルクス主義批判——』新評論, 1984年.